

土地売買等届出書

(市・町・村) 長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に買等のご約を締結したことについ て、下記のとおり届け出ます.

届出年月日	令和7年7月1日					
市町村名	水戸市					
区分	(所)・地・貸・信・他 単・(団)					
受付日・受理番号						
処理日·処理番号						

57				=-		An ster D	処理番号			
1.契約内容に関	記		∞理□.	処理番号						
契約年月日	☆和7年7月1日	契約の	種類	☑ 所有権 🤇	□ 地上権 □ その他[□ 負借權 □	信託受益	権 _])の☑	移転(□設定)	
	届出人である権利取与者	(譲支人)				契	物の相手力	7(譲渡人 [\]		
凡名(法八名,)	共有者 外	0 名		国籍等※2	F、名(法)	人名:※:		共有者	外 0 名	
日本示動産株式	·····································				常陸二	息				
(法人の場合の代表	長者名) 代表取締役 山本 太郎		日本		(法人の場	合の代表者名)				
区分 口個	人 🛭 法人		1		区分	☑ 個人 □	法人			
護受人住所※4 〒 000-0000			口外	生者又は 対永住者 ※	3					
				業 種						
茨城県水戸市等	笠原町○○		☑ 不	動産業		- 茨城県水戸市笠原町○○				
			□建調	投棄						
-200 28 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	0-000-0000			触保険業		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載				
担当部署、担当	者名等(法人、代理又は仲 の場合の	み記載)] 製デ業 ※・法人の場合は、その設立に当たって準						
総務課 莎城	花子		日 商			※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出				
電話番号 000	0-000-000			輸業 ひ他	※4 住所	が得外の場合は国	四の運給先	ど別棋で提出		
バールアドレス 〇〇	000600		7	OIE.)					
2.土地に関する	事項									
	所在(市町村名、字及び地番等) 上設:登記簿、下段:住居表示			地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (m²)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額•円)	
水戸市竺原町○○				宅地		51-445-140				
0				宅地		所有權売買				
水戸市笠原	原町○○			雑種地	1.800.00					
2		2)				所有權売買				

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載 ※6 共有の場合のみ、届出に係るこのを記載 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

合 計

51,000,000

合 計

合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の絵筆数)

3

4

(5)

_3.土地の利用目的等 (B	する 多項							
単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、	, 当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)					
□ 単独の届出	☑ 市街化区域	戸建住宅用						
□ 一団の土地(新規)	□ 非線引きの都市計画区域	土地分譲(20戸予定)						
☑ 一切の土地(継続)	用途地域(、1種低層性居專用地域)	1 戸平均 100㎡						
→ 前回の届出=4月日	□ 市街化調整区域							
令和7年1月1日	□ 都市計画区域外							
現在の土地	対用の状況							
更地		一体的利用を図る一団の上地の総面積	(備号)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等					
		4,000.00 . °	☑ 都市計画法 □ 農地法 □ 森林法 □ その他					
		(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(争続状況等)					
利用現況の変更 🗹 有	□ 無	nî	- 現発許可担当部局と協議中					
ツゥ ナベベルによれてマッチを使す	소스 14회로그셔츠미스바셔	公花中ではイング国人は日本年代の世界						

台 計

,800.00

※8 市街化区域及び非線引きの『市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項		地方公共団体使用欄
有無 種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定	
□有	□ 予定あり □ 予定なし	
☑ 無	費用負担者	
<u>₩</u>	()	
土地の権利と并せた工作物等の権利移転の有無	工作物等の対価の額(放込み)	
□ 所有権 □ 賃債権 □ 信託受益権	н	
□ 権利移転なし □ その他	17	
5.その他参考となるべき事項		

【記載例】 土地・建物売買(所有権移転)

土地売買等届出書

(市 町・村・長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり吊け出ます。

届出年月日	令和7年7月1日					
市町村名	水戸市					
区分	(所) 地・貸・信・他 (単)・団					
受付日·受理番号						
処理日·処理番号						

1.契約内容に関	まする事項		記
47.4 7 -	A 7-5 t- 5 T 4 T	den all an electric	_ =====================================

1.突約四谷に関りの事件				17 秘上権	□ 賃借権 □	信託妥益	- 佐		
契約年月日	令和7年7月1日 ▮ ▮	契約の種類	☑ 所有権	□ 22.7mm . □ その他[I I H H U J Z IIII	" [*] 1∫ Ø Ø	移転(□設定)	
盾	日出人である権利取得者(譲	受人)			契	約の相手力	7(頑渡人)		
天名(法人名)※1	0 名	国籍等※2	氏名(法	人名)※1		共有者	' ' · 0 名		
茨城株式会社				平成工業	株式会社				
(法人の場合の代表者名。 🕏	表取締役 荻城 太郎	日本		(法人の場	合の代表者名。 代	表取締役 平	成 一郎		
- /*	法し			区分		法人			
譲受人住ルデ※4 〒 000-0000		口熱	住者又は 別永住者	(3 譲渡人仕					
1 000 0000		197	業値	- 00000	00				
茨城県水戸市笠原町〇	0		助産業	茨城県水	(戸市笠原町○()			
章 話番号 1000-000-0000			設業 融保予業		の場合は、法人名	たっかん 女 老人	せる , 和 #		
	^ 法人、∴理又は仲介の場合のみ記						6を記載 [準拠した法令を制]	定した を記載	
総務部 常陸 花子		□ №5	業				k住者」に該当する	7合(個人に限 5)	
電話番号 000-000-000		□ 運!		※4 住所	ぶ海外の場合は国	内の連絡上	を別紙で掲出		
メー, - ナドレス し00000			V/IE]					
2.土地に関っる事項									
	 町村名、字及び地番等)		地目	契約面積	権利の移転等	共有持分	対価の額	ఓ代※ ″	
	·・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		上段·登记 下段:現況	(m²)	の態様 ※3	割合 ※	(円)	年額・円)	
水戸市笠原町〇〇			宅地			1			
0			宅地	4,500.00	所有權売買				
水戸市笠原町〇〇			雑種地						
2			雑種地	2,100.00	所有權売買				
			11-1-2						
© 									
4									
5									
				A ∌I.			A ∌I.	A ∌I.	
合計 2 笙	(上記を含む届出に係る土地)	の総筆数)		合計			合計	合計	
				·	6,000.00				
	る。全ての筆を記載できない場。 「とに各項目を記載できない場合						度担保、交換、代物 出に係るものを記載		
(その場合でも、全ての筆	管について地番等の所在を記載)					場合の 記載		
(注)面積、対価の領券を一筆	どと等に記載できない場合は、)	届出に係るもの	の合計のみど	亡郭、					
3.土地の利用目的等に		到田	日析/田志 -	工作無不相響	佐 火転上級の	到田弘志	を可能な限り詳細	17 = 50 # \	
単立の区分	区域区分等※8		日的(用)透、_ (事務所として(寺、白談土地の	初用計劃	と 月 肥なり取り評社	出(二記事.)	
☑ 単独の届出 □ 一向の土地(新規)	財務化と級事線引きの都市計画区域	日江工物及い	· 字切がこして	ΣП					
□ 一団の土地(継続)	用込地域 (工業専用地域)								
計画の届出年月日	□ 市街化調整区域								
一明四の個田平万日	□ 都市計画区域外								
現在の上+	也利用の状況								
工場用地	⊆. 1713 - 2 γ .700	一体的利用	見を払る一団の	土地の総面	積 (備考)報	たな土地利	用に必要な信別法	の手続伏況等	
- 37/10-12		6,600 00 ㎡ □ 都市計画法 □ 農地法 □ 森林法 □ そい他							
2000 2		(うち、今後追)	うち、今後追加で買い進める予定の面積) (手給状況等)						
利用現況の変更 図 有	mf mf が指定されている場合は用途地域を記載								
		~~18/EC/(UCV	で海口は用体		田仕は田 38				
4.土地に存する工作物等 有	∌に関する事項 要・規模・使用年数等	工作物等	の解体予定	地方公馬	団体使用₁瀾				
② 有 鉄筋コンクリー	//-//	□ 予定あり							
集10年		費用負担者							
1,000㎡ほか		()						
	土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 工作物 ☑ 所有権 □ 賃借権 □ 信託受益権								
☑ 所有権 □ 賃借権 □ 権利移転しし □ その化		0,000	,000 円						
5.その他参考となるべき									
	₹ °X			1					
I									

【記載例】 一時金を伴う土地賃借権の設定 (A社の土地にB社が賃借権を設定)

土地売買等届出書

(市・町・村) 長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を約結したことについ て、下記のとおり届け出ます。

届出年月日	令和7年7月1日					
市町村名	水戸市					
区分	所・地・(質)・信・他 (単)・団					
受付日 丹理番号						
処理日·処理番号		Ī				

				記		処理日·処理番号
1.契約内容に関	する事項					
契約年月日	令和7年7月1日	契約の	種類	□ 所有権	1 -] 地上権 ☑ 賃借権 □ 信託受益権] みい他[] の □ 移転(☑ 設定)
	届出人である権利取得者	f(譲受人)				
氏名(远人名, ※	共有者 外	0 名		国籍等※2		氏名(法人名)※1 共有者 外 0 汽
B松式会社						A株式会社
(法人の場合の代表	長者名) 代表取締役 水戸 一郎		二本			(法人の場合の代表者名) 代表取締役 常陸 三郎
区分 : 個/						区分 - 作人 🛛 法人
譲受人住っ※4 000-0000				住者又は 训 k住者	Ж3	譲渡人住/元※4 〒 . :::-:-55::5
				業 湩		1
茨城県水戸市笠	医原町○○		□不	動産業		茨城県水戸市笠原町○○
			区建	投美		
-E00 B	0-000-0000		□ 金	融保医菲		※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
担当部署、担当	者名等(法人、代理又は仲介の場合の	み記載)	□製	造第		※_ 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
総務部 茨城	花子		口商			※3 日本国親以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限)
	· - ·] 運	輸道		※4 住庁が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出

- 周月 | 連輸第 | 日 その他 | 【 電話よ号 006-000-0000 アールアドレス 3000@00 2.土地に関する事項 共有持分 割合 地目 権利の移転等 所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下 ::住居表示 契約面積 対価の額 地代※7 の態度 上段:登記 下段:現況 (m²)(年額・円) 水戸市笠原町○○ 雑種地 .5,000,000 4,500.00 賃借權売買 1,000,000 雑種地 2 3 4) 5) 合 計 合 計 合 計 行計 i 筆 (上記を含む国出に係る土地の紅筆数) 4,500.0ປ 45,000,000 1,000,000 注)一筆の土地ことに記載する。全ての書を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること 注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位で、とめて記載 (その場とでも、全ての筆について地番等の所在を記載) 注) 「通行、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載 ※5 先兵、売買予約、職渡担訴、交換、代物弁済のを記載 ※6 共育の場合のみ、届出に係る3のを記載 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

_3.土地の利用日的等に関	引する事 -頁							
単団の区分	区域区分等※8		利用	目的(用)	金、工作	息の規模	莫等、	、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☑ 単独の届出	□ 市街化区域	メガソ	-ラ -	施設建設				
□ 一団の土地(新規)	□ 非線引きの都市計画区域							
□ 一団の土地(継続)	用途地域							
.→ 前回の届出年月日	☑ 市街化調整区域							
	□ 都市計画区域外							
現在の上地	利用の状況							
更地		一体的	利用	を広る一	・団の土	地の総配	頹	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
						4,500.0	O m²	☑ 都市計画法 □ 農地法 □ 森林法 □ たの也
		(うち、今	後追	加で買い追	≜める予算	医の面積)		(手続: 況等)
利用現況の変更 🗹 有	□ 無						nî	開発記可担当部局と協議中
※3 古海ルマはらびむでは自己をの知由計画:様で用途物様が指定されている担合は用途物様を記載								

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画上域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に	存する工作物等に関する事項		地方公共団体使用欄
有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定	
□有		□ 予定あり □ 予定なし	
☑ 無		費用負担者	
- m		()	
土地の村	組制と併せに工作物等の権利移転の有無	工rip物等の対価の額(液込み)	
□ 所有権	□ 賃 港 □ 信託受益権	д	
□ 権利移	旨なし □ その他	"	
5.その他	参考となる ^*き事項		
l			